

◎市長（山田憲昭君）

白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてお答えをいたします。

初めに、2015年から現時点までの本市の人口増減等についてであります。

白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定をいたしました、2015年10月から本年3月末までの自然増減による人口数は、出生が2,166人、死亡が2,626人で、460人の減少であり、社会増減による人口数は、転入が8,780人、転出が7,664人で、1,116人の増加となっております。本年3月末時点での人口は10万9,943人であり、計画策定時と比較いたしますと656人の増加となっております。

次に、PDCAマネジメントによる成果及び効果についてお答えをいたします。

白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策を実施するに当たっては、目標指標の設定や効果検証等を行うことで、より効率的・効果的に事業を実施するもので、それぞれの施策につきましては、本市が各年度ごとに事業実施の成果や課題、今後の方針等をまとめ、それらをもとに、各種団体の代表からなる白山市総合戦略推進委員会に報告、協議を行い、その場でいただいた御意見を踏まえ、事業の見直し・改善を行い、PDCAを実施をいたしております。またホームページでも公開しており、事業の進捗が市民の皆様にもわかるような仕組みとなっております。

次に、最終年度の2019年に向けて、どのような成果、効果を期待しているのかであります。成果指標として設定している各数値を達成させるとともに、計画のタイトルにもあります「人集い活力あふれる白山市」を実現させることが大切であると考えております。

例えば、人口では、目標年度である2019年度で10万9,500人を確保することはもとより、2060年においても目標人口10万人を達成できるよう、持続的に発展が続く都市づくりを目指してまいりたいと考えております。

次に、平成27年10月に組織をいたしました白山市総合戦略推進委員会についてであります。会議は毎年1回実施をしており、前年度の実績等についての報告、協議を行い、御意見をいただいていることは、先ほども申し上げたとおりであります。委員からは、人口対策に対する意見や白山市の魅力を官民連携で高めることなどの意見があり、特に転入超過という結果については、順調に推移しているとの評価をいただいたところでもあります。

この社会増につきましては、大学などと連携してデータ分析を行うとよいとのアドバイスもいただいたことから、本年度、金沢工業大学などと連携し、分析を行う予定としております。いただいた御意見はホームページにも公開して

おり、事業実施を行う担当部署は、この情報を共有し、より効果的な事業を実施するために役立てております。

次に、地方創生に係る国の支援策の活用についてお答えをいたします。

国が支援する、いわゆる3本の矢のうち、議員御指摘の人材支援のほか、情報支援といたしましては、地域経済分析システム「リーサス」を初めとする各種統計データ等を活用することによって、客観的なデータを分析し、施策の進め方を整理してまいりました。財政支援につきましては、平成27年度から地方創生推進交付金を初めとする各種交付金を活用いたしております。

これらの交付金であります。平成27年度にははくさんプレミアム商品券発行事業補助金に、平成28年度には食育キッチンカーの導入を、また28年度から29年度にかけては白山開山1300年記念事業や、道の駅めぐみ白山の開業に向けた取り組みなどに有効活用させていただいたところであります。

また、今年度から平成31年度におきましては、地方創生推進交付金を本市の重点施策であります、白山総合車両所等を活用した振興策に活用させていただくことといたしており、引き続き、国の3本の矢を初めとする各種支援策を有効に活用しながら、地方創生に向けた取り組みを推進してまいりたいと考えております。

次に、一般財団法人地域活性化センターが提供する人材育成パッケージプログラムを取り入れてはどうかについてお答えいたします。

行政全般として、少子化による人口減少対策や大規模災害等の対応など、喫緊の行政課題が多くあります。本市といたしましては、職員一人一人の資質向上が必要不可欠であるとの認識のもと、職責や職務に応じた各種研修への参加や、総務省自治大学校や市町村アカデミーへの職員派遣を行っており、人材育成に積極的に取り組んでいるところであります。

今後とも、職員一人一人の資質向上に向けた研修の充実に取り組んでいく考えであり、必要があれば、議員御提案の当該制度の活用も検討してまいりたいと考えております。

以上であります。